

愛知県経済の現状と見通し<2011年4月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は、持ち直し傾向を辿っていたものの、東日本大震災の発生を機に、大幅な悪化に転じたとみられる状況 景気は、企業部門や海外部門などを中心に持ち直していたものの、東日本大震災の発生を機に、企業活動や個人消費が悪化。		
	当面の見通し	東日本大震災の影響により、当面下振れする見込み 東日本大震災の影響により、企業活動が引き続き停滞するほか、個人消費の不振が続くことから、景気は当面下振れする見込み。		
家計部門	個人消費	弱い動き 消費支出の増加トレンドがピークアウトしてきた下で、震災の発生に伴い、新車乗用車販売が落ち込むなど、総じて弱い動き。		
	住宅投資	持ち直し基調だったものの、今後低迷が懸念される状況 住宅投資は、持家を中心に持ち直し基調だったものの、震災後は資材の調達難や消費者の住宅取得意欲の低下などを背景に低迷する見通し。		
	雇用・所得	低迷 有効求人倍率の改善ペースが緩慢なほか、震災の発生を背景に、今後悪化に転じることも懸念される状況。		
企業部門	企業活動	堅調に推移していたものの、大幅な悪化に転じた模様 鉱工業生産指数は、前年比▲0.1%と15か月ぶりの低下。震災後は、自動車などの生産が停滞した点を踏まえれば、大幅な悪化に転じた模様。		
	設備投資	低迷 非居住用建築物着工床面積が伸び悩む下で、震災の発生に伴い、建築資材の調達難などが懸念される状況。		
	企業倒産	増加傾向 企業倒産件数は、2か月ぶりに増加。先行きについても、稼働率が低下するなか、資金繰りが悪化する企業が出始めるとみられる状況。		
海外部門	輸出	増加傾向であったものの、大幅な悪化に転じた模様 名古屋港の輸出金額増加幅は、横ばいで推移していた状況。震災後は企業の生産活動が停滞した点を踏まえれば、大幅な悪化に転じた模様。		
公共部門	公共投資	減少傾向 公共工事請負状況をみると、請負件数が2か月ぶりに前年割れとなったほか、請負金額が11か月連続の減少。		
その他	物価	マイナス幅が縮小 消費者物価指数は、22か月連続で下落したものの、前年比マイナス幅は2010年4月を底に縮小傾向。		

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費① 弱い動き

＜現状＞

- 個人消費は、弱い動き。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は8か月ぶりの減少。後方6か月移動平均値をみても、2010年12月をピークに伸び率が縮小傾向。さらに、品目別にみても、食料(前年比+4.4%)や保健医療(同+4.8%)といった一部を除き、弱めの動き。とりわけ、12月の家電エコポイントの半減以降、薄型テレビなどの教養娯楽用耐久財(同▲45.9%)が大幅減。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、2月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額:既存店)は、前年比+1.4%と、3か月ぶりに増加。業態別では、百貨店(同+1.8%)が2か月ぶりに前年を上回ったほか、スーパー(同+1.2%)が3か月ぶりに増加。
- このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、一部店舗では売場面積縮小などの影響から減少したものの、バレンタイン催事が好調だったほか、衣料品(同+4.5%)が堅調で、総じれば2か月ぶりの増加。

＜見通し＞

- 東日本大震災以降の個人消費について、各種報道によると、3月の名古屋市内主要5百貨店販売額は、震災による消費マインドの悪化や気温の低下が影響し、春物衣料を中心に2か月ぶりに減少(前年比▲3.8%)。さらに、同県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、3月は震災により、小売店など幅広い業態で供給不足が生じたほか、消費者マインドの低下に伴い来客数の減少などの影響が出始め、家計動向関連の現状判断DI(27.6)が前月差▲18.5ポイントと、単月としては過去最大の低下幅に。こうした点を踏まえれば、個人消費は震災を機に悪化に転じたと見込まれ、先行きも厳しい状況が続く公算が大。

◆2月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲18.7% (8か月ぶりの減少)

◆2月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

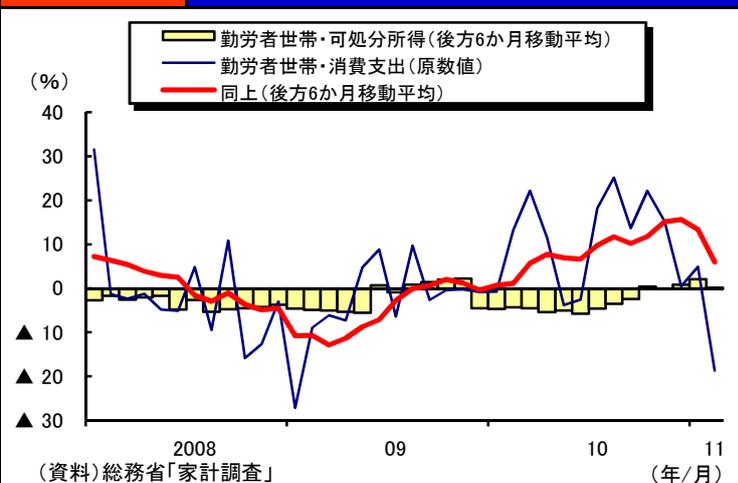
1,028億円 前年比+ 1.4% (3か月ぶりの増加)

- ・百貨店: 301億円
前年比+ 1.8% (2か月ぶりの増加)
- ・スーパー: 727億円
前年比+ 1.2% (3か月ぶりの増加)

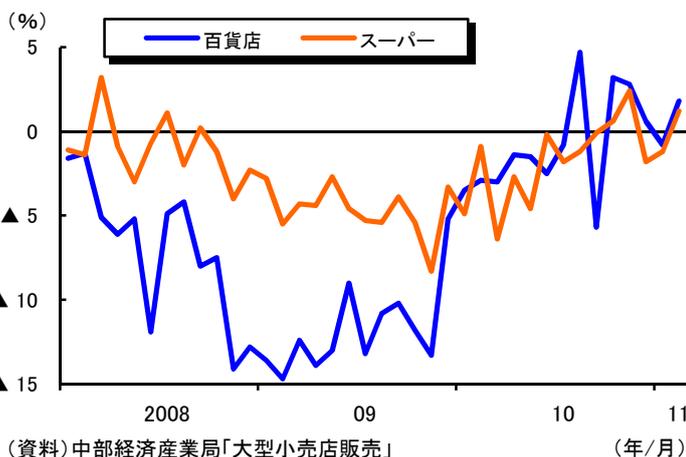
◆2月 名古屋市・百貨店販売額<前年比は既存店>

- 271億円 前年比+ 2.5% (2か月ぶりの増加)
- ・衣料品 前年比+ 4.5% (2か月ぶりの増加)
 - ・飲食料品 前年比+ 4.7% (5か月連続の増加)
 - ・その他 前年比▲ 4.0% (6か月連続の減少)

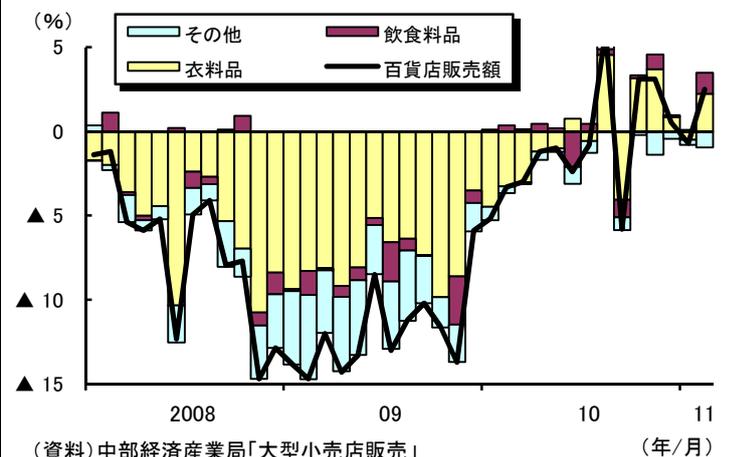
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市・百貨店販売額<前年比>



個人消費② 弱い動き

《現状》

○個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、東日本大震災の影響を織り込んだ3月の動向をみると(図表4)、7か月連続の前年割れとなったほか、減少幅も前年比▲32.6%と、過去最大の落ち込みとなった2010年11月(同▲33.1%)並みの大きさ。車種別では、普通車(同▲38.4%)を中心に全車種で大幅減。

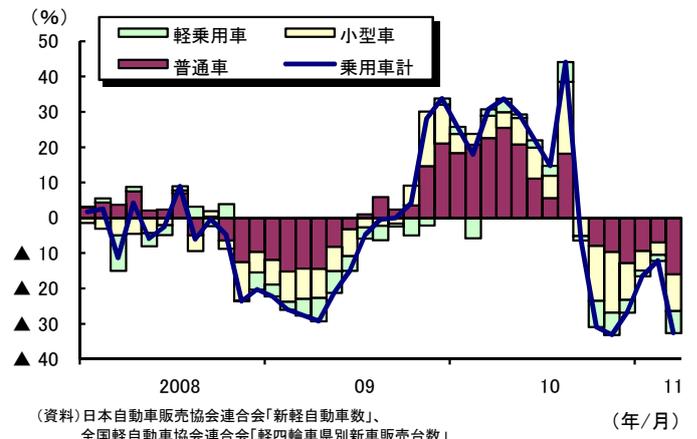
《見通し》

○県内有力自動車メーカーであるトヨタ自動車の、震災後における工場の稼働状況についてみると、3月14日から26日にかけて国内全工場での生産を停止したほか、4月入り以降も低調な稼働状況で推移するとみられ、販売する車両が不足する状況が続く見通し。さらに、各種報道によれば、トヨタ自動車は、4月下旬の発売を予定していたミニバンタイプの新型ハイブリッド車「プリウスV/プラス」など、話題となる新型車の販売を延期する方針であり、以上を踏まえれば、新車販売は当面弱含む見込み。

◆3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 29,920台 前年比▲32.6%(7か月連続の減少)
- ・普通車: 11,352台
前年比▲38.4%(7か月連続の減少)
- ・小型車: 10,254台
前年比▲31.1%(7か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 8,314台
前年比▲25.0%(7か月連続の減少)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 持ち直し基調だったものの、今後低迷が懸念される状況

《現状》

○住宅投資は、持ち直し基調だったものの、今後低迷が懸念される状況。

○2月の住宅着工戸数をみると(図表5)、3か月ぶりの前年比プラス。利用関係別にみると、分譲住宅(前年比▲8.5%)が9か月ぶりに減少したものの、最も着工シェアの大きい持家(同+6.0%)、着工シェア2番目の貸家(同+29.8%)がそれぞれ増加。

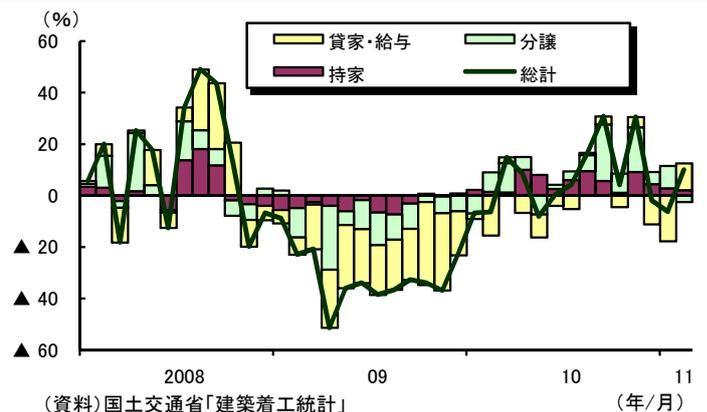
《見通し》

○東日本大震災後の住宅販売動向について、内閣府『景気ウォッチャー調査(3月)』より、東海地域における住宅販売会社のコメントをみると、震災の影響に伴い、建築資材の調達難・価格高騰といった影響が出始めている模様。さらに、消費者の住宅取得意欲が低下しているとの声も多数みられることも踏まえれば、住宅投資は当面低水準で推移する見通し。

◆2月 住宅着工戸数

- 5,138戸 前年比+10.0%(3か月ぶりの増加)
- ・持家: 1,795戸
前年比 + 6.0%(15か月連続の増加)
- ・貸家: 2,107戸
前年比+29.8%(3か月ぶりの増加)
- ・給与住宅: 2戸
前年比▲33.3%(7か月ぶりの減少)
- ・分譲住宅: 1,234戸
前年比 ▲ 8.5%(9か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得 低迷

◀現状▶

- 雇用・所得情勢は、低迷。
- 2月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.81倍と、4か月連続で上昇したものの、依然として低水準。一方、新規求人倍率(同)は1.31倍と10か月ぶりに低下。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみると、名古屋(1.09倍、前年差+0.29ポイント)に比べ、豊橋市などの東三河(0.67倍、同+0.18ポイント)では小幅な伸びに。
- 2月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+34.9%と、12か月連続で前年を上回ったほか、伸び率も拡大傾向。業種別では、製造業(同+61.6%)や建設業(同+35.5%)を中心に、幅広い業種で増加傾向に。ただし、水準については、リーマン・ショック前の7割程度にとどまっている状況。
- 1月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+6.6%と14か月連続で上昇したものの、プラス幅は2010年3月(同+41.7%)をピークに縮小傾向。このようななか、ウエイトの大きい所定内給与指数(同▲2.2%)のマイナス転化を主因に、名目賃金指数(同▲1.5%)が2か月ぶりに低下。

◀見通し▶

- 東日本大震災以降の雇用情勢について、内閣府『景気ウォッチャー調査(3月)』によると、東海地域の製造業でも、「非正規労働者の雇止めが出始めている」、「求人広告量が減少している」といったコメントがみられ、雇用については悪化に転じることも懸念される状況。
- 一方、同調査を基に所得情勢について展望しても、職業安定所への休業に関する問い合わせが出始めているほか、社員の残業をなくす事業所も増えているとみられることから、現金給与総額は当面弱含む公算が大。

◆2月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 0.81倍
前月差+0.03ポイント(4か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.31倍
前月差▲0.08ポイント(10か月ぶりの低下)

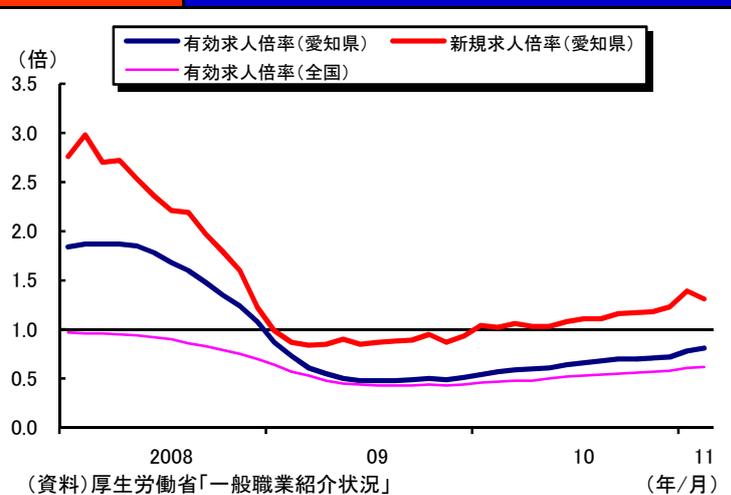
◆2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

25,431人 前年比+34.9%(12か月連続の増加)

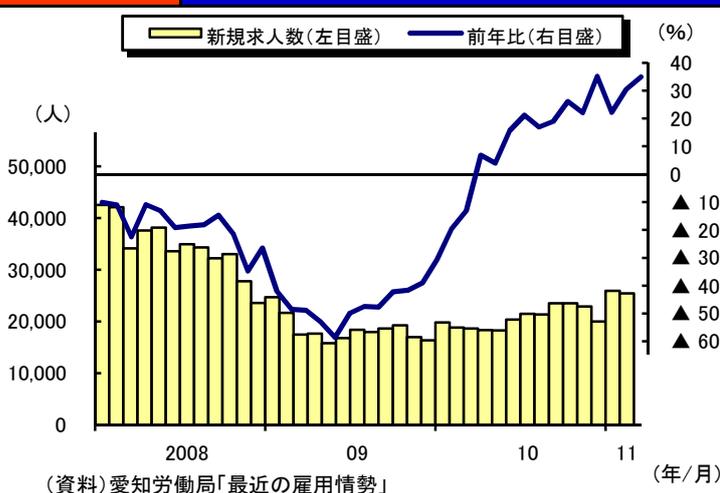
◆1月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲1.8%(8か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比+6.6%(14か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比▲1.5%(2か月ぶりの低下)

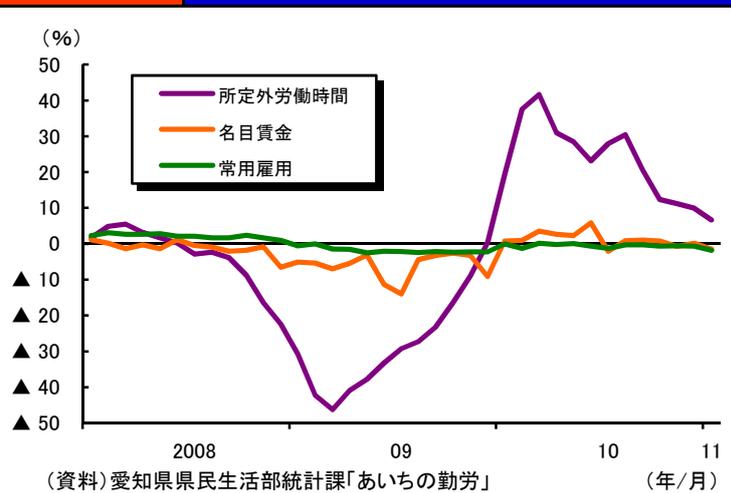
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

堅調に推移していたものの、大幅な悪化に転じた模様

《現状》

○企業の生産活動は、堅調に推移していたものの、大幅な悪化に転じた模様。
 ○1月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲0.1%と、小幅ながら15か月ぶりの低下。中国などアジア向け輸出が、春節休暇に伴う出荷調整の影響で伸び悩んだことなどを背景に、輸送機械(2010年12月:同▲6.9%→2011年1月:同▲7.4%)など、主力業種のマイナス幅が拡大。

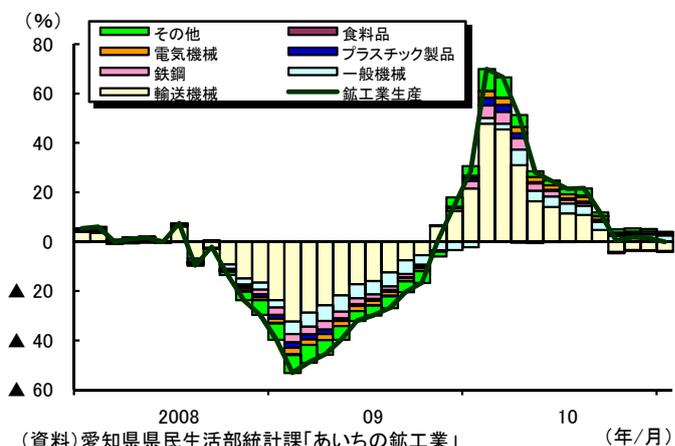
《見通し》

○まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、3月は前年比▲4.9%と16か月ぶりに減少。
 ○このほか、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)エコカー補助金制度終了の影響が徐々に剥落していきながら、2月の国内生産台数(前年比▲8.5%)は前年比マイナス幅が縮小傾向となったものの、東日本大震災の発生に伴い、3月14日から26日にかけて、国内全工場での生産を停止したほか、4月入り以降も低調な稼働状況となる見込み。
 ○こうした状況を踏まえれば、県内企業の生産活動は、震災を機に大幅に悪化に転じたとみられ、低調な状態が長引くことが懸念される状況。

◆1月 鉱工業生産

- 前年比▲0.1% (15か月ぶりの低下)
- ・輸送機械
前年比▲ 7.4% (4か月連続の低下)
 - ・一般機械
前年比+34.0% (12か月連続の上昇)
 - ・鉄鋼
前年比+ 4.9% (14か月連続の上昇)
 - ・プラスチック製品
前年比▲ 7.6% (4か月連続の低下)
 - ・電気機械
前年比+20.2% (13か月連続の上昇)
 - ・食料品
前年比+ 2.4% (2か月ぶりの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>

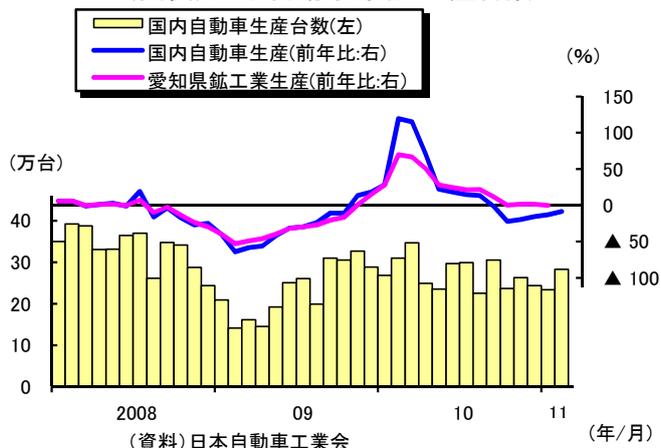


参考情報: トヨタ自動車の国内生産台数

◆2月 トヨタ自動車: 国内生産台数

- 283,556台
 前年比▲ 8.5% (6か月連続の減少)
- ・乗用車: 254,242台
前年比▲10.9% (6か月連続の減少)
 - ・商用車: 29,314台
前年比+19.9% (4か月連続の増加)

(図表)トヨタ自動車: 国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、2月は、283,556台(前年比▲8.5%)と前年同月から減少したものの、減少幅は2010年10月(同▲22.4%)をボトムに縮小。国内販売が、エコカー補助金制度終了の影響が徐々に薄まるなか、輸出が小型乗用車を中心に中南米向けなどで増加。ただし、今後は部品供給の状況を確認しながらの生産となるため、当面のところ工場稼働は通常の5割程度にとどまる見込み。

設備投資 低迷

《現状》

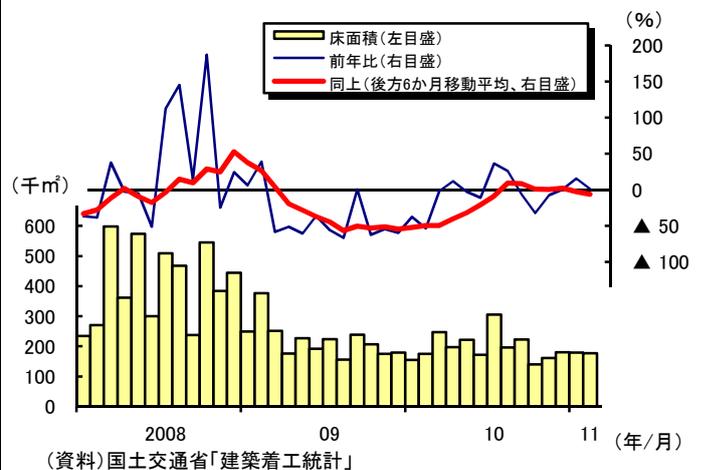
- 企業の設備投資は、低迷。
- まず建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、2月は前年比+1.3%と、小幅増。一方、後方6か月移動平均でみれば、改善の動きは停滞気味。水準もリーマン・ショック前の5割程度の状態が持続。
- 次に機械投資の動向として、資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数の推移をみると(図表11)、1月は前年比+29.2%と、堅調に推移してきた状況。

《見通し》

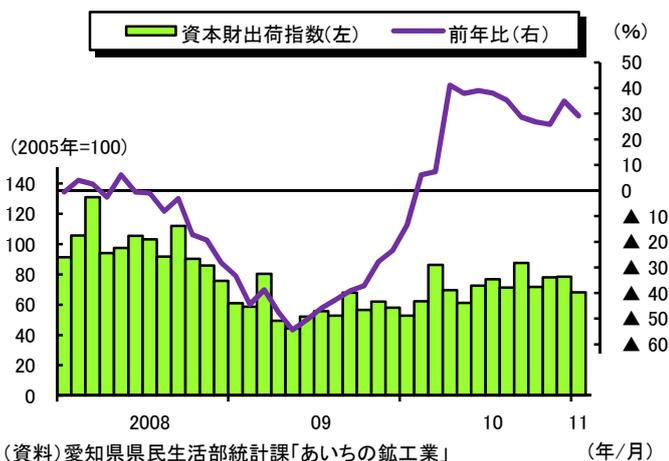
- 機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、2月は15か月連続で増加しており、前年比も63.3%と、高めの伸びが持続。発注元の業種別にみれば、ウエイトの大きい自動車工業(同▲2.3%)からの受注が振るわない一方、一般機械工業(同+133.0%)向けが好調さをキープしてきた状況。
- このほか、個別企業の動向をみると、化学製品メーカーの長瀬産業が、約20億円を投資して、電気自動車向けのリチウムイオン電池モジュールの製造工場を岡崎市に新設するなど、一部では大型案件もみられる状況。
- もっとも、日本銀行名古屋支店が4月1日に公表した3月の『企業短期経済観測調査』により、同県を含む東海3県の企業による2011年度の設備投資計画をみると、震災前の回答が8割程度を占めたにもかかわらず、製造業(2010年度:前年度比+8.6%→2011年度:同+6.0%)、非製造業(2010年度:同+6.5%→2011年度:同+2.7%)ともに、2010度より設備投資の増加ペースが鈍化する見通し。さらに、震災後の建築資材の調達難・価格高騰といった影響が広がることも予想され、設備投資は引き続き低迷することが懸念される状況。

- ◆2月 非居住用建築物着工床面積
前年比+1.3%(3か月連続の増加)
- ◆1月 資本財出荷指数
前年比+29.2%(12か月連続の上昇)
- ◆2月 金属工作機械受注<国内受注>
101億円 前年比+63.3%(15か月連続の増加)

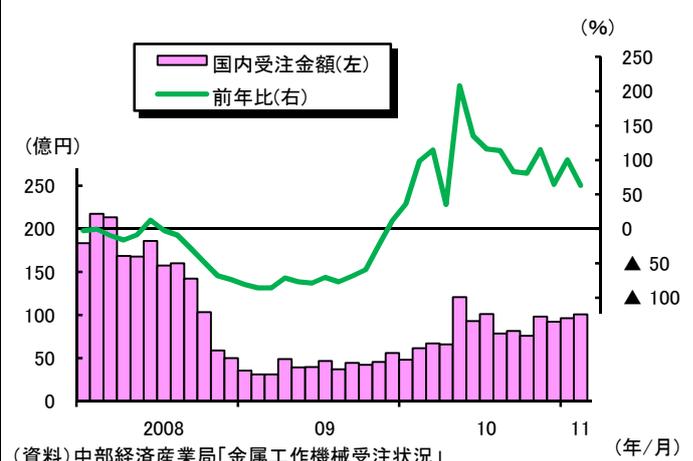
図表10 非居住用建築物着工床面積



図表11 資本財出荷指数



図表12 金属工作機械国内受注金額



企業倒産 増加傾向

＜現状＞

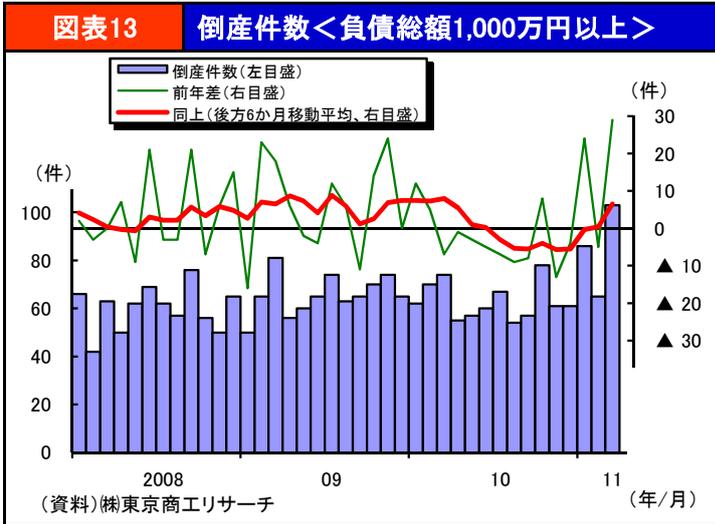
○企業倒産は、増加傾向。
 ○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)、製造業(前年差+10件)や建設業(同+9件)を中心に、2か月ぶりの増加。一方、負債総額は3か月連続の増加。

＜見通し＞

○県内でも、売上の落ち込みなどによって資金繰りが悪化する企業が出始めるとみられる状況。金融機関の中小企業向け融資を信用保証協会が100%保証する緊急保証制度の延長(3月末の期限を9月末に延長)などによって、ある程度カバーされるとみられるものの、当面は倒産が増加するリスクに要注意。

◆3月 企業倒産

- ・倒産件数: 103件
前年差+29件(2か月ぶりの増加)
- ・負債総額: 190億円
前年差+87億円(3か月連続の増加)



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出 増加傾向であったものの、大幅な悪化に転じた模様

＜現状＞

○輸出は、増加傾向であったものの、大幅な悪化に転じた模様。
 ○2月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、8,279億円で、前年比+17.9%と、15か月連続で前年を上回ったものの、増加幅はおおむね横ばいで推移。
 ○名古屋港の輸出を主な品目別にみると、輸出品の4分の1のシェアを占める自動車(同+19.1%)や一般機械(同+33.1%)など主力品について、同程度の伸び率が続いている状況。

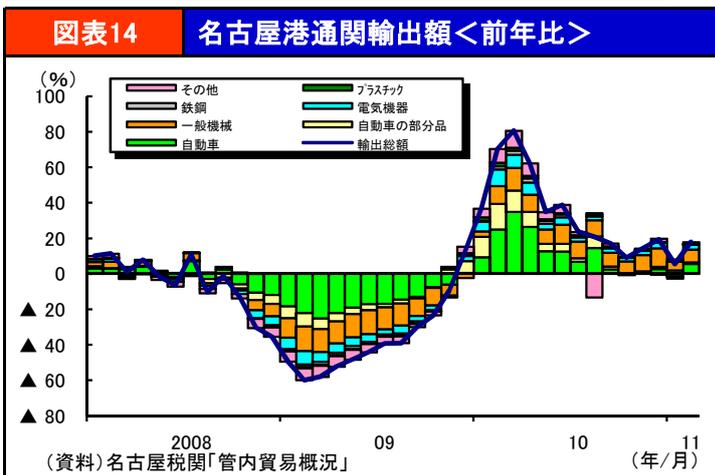
＜見通し＞

○自動車に次ぐ輸出ウエイトを占める一般機械は、中部5県における主要メーカーの海外受注金額(2月:前年比+82.2%)の高い伸びが続くなか、ヤマザキマザックやオークマなど県内主要メーカーでは震災以降も通常通りの生産が続いていることがプラス材料。もともと、自動車は、トヨタ自動車や三菱自動車など県内に主要拠点を置くメーカーの生産調整が長引くことが懸念される下で、供給面の制約から輸出は低調に推移する見込み。

◆2月 名古屋港通関輸出額

8,279億円 前年比+ 17.9% (15か月連続の増加)

- ・自動車: 2,468億円
前年比+19.1% (4か月連続の増加)
- ・自動車の部分品: 1,137億円
前年比+ 6.1% (2か月ぶりの増加)
- ・一般機械: 2,041億円
前年比+33.1% (14か月連続の増加)
- ・電気機械: 1,028億円
前年比+22.4% (15か月連続の増加)
- ・鉄鋼: 207億円
前年比+ 2.7% (3か月ぶりの増加)



公共投資 **減少傾向**

《現状》

○公共投資は、減少傾向。
 ○3月の公共工事請負状況をみると、請負件数はウエイトの大きい市町村(前年比▲39.6%)からの受注が減少したことを主因に、2か月ぶりの前年比マイナス。一方、請負金額は(図表15)、県(同+43.5%)や独立行政法人(同+62.4%)が増加した一方、市町村(同▲45.4%)などが減少し、全体では11か月連続の前年割れ。

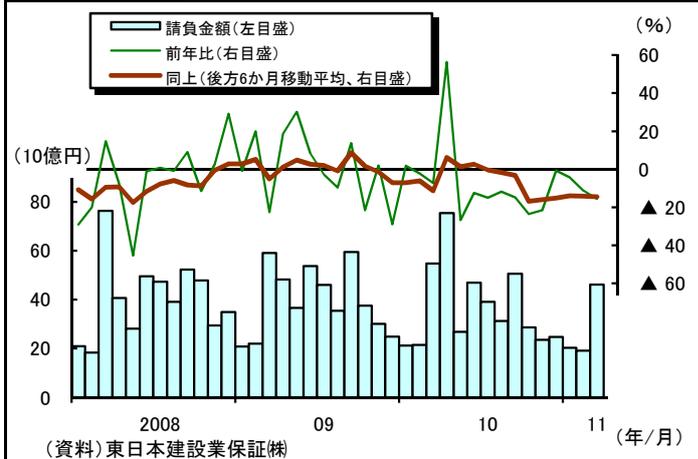
《見通し》

○名古屋市では、総事業費350億円を投じて、市営地下鉄の72駅のホームに転落事故防止のためのホームドアを整備するなど、個別では大型案件もみられる状況。もともと、2011年度当初予算案の投資的経費が、「骨格予算」ではあるものの、前年度▲44.7%となるなか、新知事が減税10%を掲げていることや、震災の影響から建設資材の調達難が懸念されることを踏まえれば、公共工事は引き続き弱めの動きとなる見通し。

◆3月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 513件
前年比▲9.5%(2か月ぶりの減少)
- ・公共工事請負金額: 462億円
前年比▲15.7%(11か月連続の減少)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 **マイナス幅が縮小**

《現状》

○物価は、マイナス幅が縮小。
 ○2月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比は▲0.7%と、22か月連続で下落したものの、マイナス幅は2010年4月(同▲2.5%)を底に縮小傾向。
 ○費目別にみると、公立高校の授業料無償化の影響で、引き続き教育(同▲9.2%)が全体を押し下げ。その反面、資源価格の高騰を背景に、光熱・水道(同+0.6%)や交通・通信(同+0.5%)が上昇傾向。

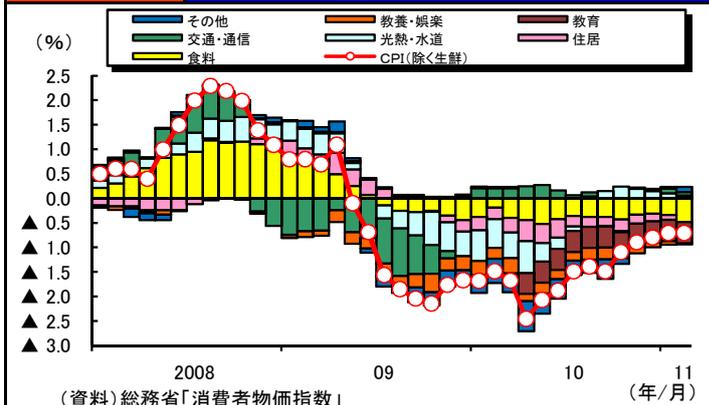
《見通し》

○教育が物価全体を押し下げる状況が、4月には剥落することが見込まれるなか、下落幅が一段と拡大するとは想定しにくいほか、国内企業物価の最終財(3月:前年比+0.1%)が2008年8月以来のプラスに転じたことを踏まえれば、マイナス幅は今後も縮小していく見込み。

◆2月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲0.7%(22か月連続の下落)
- ・食料
前年比▲1.9%(20か月連続の下落)
 - ・住居
前年比+0.1%(17か月ぶりの上昇)
 - ・光熱・水道
前年比+0.6%(7か月連続の上昇)
 - ・交通・通信
前年比+0.5%(4か月連続の上昇)
 - ・教養・娯楽
前年比▲0.2%(26か月連続の下落)

図表16 名古屋市消費者物価指数<前年比>



東日本大震災による愛知県の経済・産業への影響等について ＜各社プレスリリース等より＞

1. 製造業

(1) 食料品

○敷島製パン(本社:名古屋市)では、埼玉工場(埼玉県川島町)、利根工場(千葉県野田市)の2工場が被災し、生産設備や商品出荷設備などが破損。一方で、農林水産省からの要請を受けて3月14日以降救援物資の生産を行うとともに、関東地区へ商品を供給するため、中部地区(名古屋市・刈谷市・犬山市の3か所)、関西地区の工場では、フル生産が続いている状況。なお、埼玉工場は3月24日に全面復旧。利根工場についても、4月中旬には大部分が復旧する予定。

(2) 窯業・土石製品

○3月17日、アイカ工業(本社:清須市)が、被災した仙台・盛岡支店での受発注業務を名古屋支店で行うことや、福島工場(福島県鏡石町)で生産していた塗り壁について、甚目寺工場(あま市)で代替製造することを発表。なお、3月23日には仙台・盛岡支店での営業を再開したほか、福島工場も翌24日に復旧。

(3) 金属製品

○リンナイ(本社:名古屋市)では、東北地方の一部営業拠点について、事業所建物の一部が損傷。生産体制については、従来通りの状況ながら、震災以降3月21日まで東北6県(青森・秋田・岩手・宮城・山形・福島)への製品出荷を停止。翌22日以降も宮城県・岩手県の全域と福島県の一部については、出荷を見合わせている状況。

(4) 電気機械

- 液晶テレビを始めとするソニー製映像機器の主要生産拠点である、ソニーイーエムシーエス東海テック稲沢サイト(稲沢市)では、3月22日から31日にかけて、必要な原材料・部品などの調達状況に合わせて、液晶テレビなどの製造ラインを一時的に停止。ソニーグループ内における原材料・部品在庫の再配置や代替品の使用、原材料・部品供給元の拡大を進めているものの、稼働調整が続いている状況。
- 日東工業(本社:長久手町)では、分電盤など電気設備資材の生産を行っていた子会社・東北日東工業(岩手県花巻市)が被災し、建物や製造設備の一部が損壊。震災以降、3月末まで名古屋工場(長久手町)など国内生産拠点で代替生産を行っていたものの、4月1日以降は東北日東工業でも生産を再開。

(5) 輸送機械

- トヨタ自動車では、3月14日から26日にかけて、国内のトヨタ自動車および関係ボデーメーカーの工場稼働を休止。もともと、3月28日には、堤工場(豊田市)やトヨタ自動車九州(福岡県宮若市)でハイブリッド系車種(プリウス、レクサスHS250h、レクサスCT200h)の生産を再開したのを皮切りに、4月11日にはセントラル自動車相模原工場(神奈川県相模原市)でトヨタ車の製造ラインを稼働。4月18日から28日にかけては、国内の全工場生産を再開するなど、稼働状況は徐々に改善。ただし、部品供給の状況を確認しながらの生産となるため、大型連休明けの5月10日以降の工場稼働は、6月3日まで通常の5割程度で行う方針。
- トヨタ自動車の工場の稼働状況に合わせ、デンソー、アイシン精機、豊田自動織機といったトヨタグループの各部品メーカーも生産を調整。
- 三菱自動車では、震災発生に伴い、名古屋製作所(岡崎市)など国内3か所の車体工場の生産を、3月14、15日の2日間に渡って停止。3月16、17日には、全工場生産を再開したものの、部品供給の不足が続き、工場稼働は不規則な状況に。
- スズキでは、関連企業からの部品納入を停止したことに伴い、3月14日から21日にかけて、国内の全工場の稼働をストップ。このうち、豊川工場(豊川市)では、二輪車・船外機の生産が停止。3月22日以降については平常(昼間)操業に限って、順次生産を再開。

2. 運輸業

○名鉄バスでは、震災発生に伴い、名古屋－仙台間の高速バスの運行を一時休止したものの、3月26日には運行を再開。4月26日出発便までは、「名古屋・仙台緊急支援バス」として、運賃を大人・片道7,000円と、通常運賃(10,190円)よりも3,000円ほど低価格に設定。

(資料)4月15日までの企業リリース資料等をもとに三重銀総研作成

(注)リリース時点から状況が変化している場合もあるため、注意を要する。

景気指標

三重銀総研
2011/4/21

＜愛知県＞

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前(月)比

	2009年	2010年	2010年			2011年	2010年		2011年	
			4～6	7～9	10～12		1～3	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(▲ 29.9)	(23.6)	(33.5)	(17.9)	(1.2)		(1.7)	(1.5)	(▲ 0.1)	
	-	-	<▲ 3.8>	<▲ 2.4>	<▲ 4.9>		< 3.5>	< 5.4>	< 2.3>	
生産者製品在庫指数	(▲ 12.4)	(▲ 0.5)	(▲ 2.4)	(1.4)	(▲ 0.5)		(▲ 3.3)	(▲ 0.5)	(3.6)	
	-	-	< 2.7>	< 0.0>	<▲ 0.6>		<▲ 0.6>	< 1.8>	< 1.6>	
大口電力消費量 (百万KWh)	21,236	24,691	6,020	6,697	6,130	5,904	2,025	1,991	1,947	1,985
	(▲ 20.7)	(16.3)	(19.6)	(14.1)	(6.1)	(1.0)	(5.2)	(5.6)	(5.3)	(3.3)
新設住宅着工戸数(戸)	54,479	57,952	13,111	14,540	15,486		5,543	4,934	4,768	5,138
	(▲ 31.9)	(6.4)	(▲ 0.2)	(17.1)	(10.0)		(30.5)	(▲ 1.9)	(▲ 6.2)	(10.0)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,651	2,374	590	725	482		162	180	179	178
	(▲ 46.2)	(▲ 10.4)	(▲ 1.0)	(17.2)	(▲ 14.0)		(▲ 7.5)	(0.5)	(15.4)	(1.3)
公共工事請負金額(億円)	4,735	4,445	1,491	1,210	769	855	236	247	203	191
	(▲ 2.4)	(▲ 6.1)	(7.7)	(▲ 14.1)	(▲ 16.8)	(▲ 12.3)	(▲ 21.6)	(▲ 0.7)	(▲ 4.2)	(▲ 11.4)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 7.2)	(▲ 1.5)	(▲ 2.3)	(▲ 1.0)	(0.9)		(2.6)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	(1.4)
百貨店	(▲ 11.7)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(2.0)		(2.8)	(0.6)	(▲ 0.8)	(1.8)
スーパー	(▲ 4.6)	(▲ 1.9)	(▲ 2.5)	(▲ 1.1)	(0.3)		(2.4)	(▲ 1.8)	(▲ 1.2)	(1.2)
新車登録・販売台数(台)	228,142	253,360	59,348	73,722	45,303	56,212	15,857	14,767	14,588	20,018
	(▲ 8.0)	(11.1)	(35.8)	(15.5)	(▲ 32.0)	(▲ 25.0)	(▲ 34.6)	(▲ 30.3)	(▲ 20.6)	(▲ 14.1)
軽自動車登録・販売台数(台)	85,840	83,234	19,591	22,747	14,897	22,312	5,020	5,456	6,583	7,415
	(▲ 12.2)	(▲ 3.0)	(7.7)	(7.3)	(▲ 25.2)	(▲ 14.2)	(▲ 28.1)	(▲ 15.4)	(▲ 5.8)	(▲ 6.5)
有効求人倍率(季調済)	0.55	0.64	0.62	0.68	0.71		0.71	0.72	0.78	0.81
新規求人倍率(季調済)	0.90	1.09	1.05	1.12	1.19		1.18	1.23	1.39	1.31
新規求人数(学卒・パート除く、人)	221,697	247,166	57,024	66,369	66,427		22,917	20,000	25,901	25,431
	(▲ 46.4)	(11.5)	(13.4)	(20.7)	(26.3)		(35.2)	(22.2)	(30.5)	(34.9)
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 7.0)	(1.3)	(3.9)	(▲ 0.3)	(0.1)		(▲ 0.8)	(0.2)	(▲ 1.5)	
実質賃金指数(同)	(▲ 5.9)	(2.7)	(5.8)	(1.1)	(0.7)		(▲ 0.3)	(0.9)	(▲ 1.3)	
所定外労働時間(同)	(▲ 28.9)	(23.4)	(27.4)	(26.1)	(11.2)		(11.2)	(10.0)	(6.6)	
常用雇用指数(同)	(▲ 1.8)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)		(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	
企業倒産件数(件)	788	756	172	178	200	254	61	61	86	65
(前年同期(月)差)	(70)	(▲ 32)	(▲ 9)	(▲ 24)	(▲ 9)	(48)	(▲ 13)	(▲ 4)	(24)	(▲ 5)
県内外国貿易 純輸出(億円)	46,746	65,389	16,043	15,770	17,523		5,308	6,495	3,610	6,115
輸出(億円)	89,433	114,970	28,557	28,592	29,983		9,425	10,861	8,010	10,074
	(▲ 41.2)	(28.6)	(39.8)	(16.5)	(7.5)		(4.0)	(12.7)	(▲ 2.2)	(9.1)
輸入(億円)	42,687	49,581	12,514	12,822	12,459		4,117	4,366	4,400	3,959
	(▲ 38.0)	(16.2)	(28.5)	(15.1)	(9.2)		(6.3)	(6.5)	(11.6)	(6.3)
名古屋港 輸出(億円)	67,665	89,398	21,899	22,286	24,052		7,460	8,815	6,531	8,279
	(▲ 38.9)	(32.1)	(45.1)	(20.5)	(14.3)		(14.3)	(19.3)	(5.5)	(17.9)
自動車輸出金額 (億円)	17,696	24,906	6,010	6,314	6,313		2,002	2,245	1,932	2,468
	(▲ 49.8)	(40.7)	(75.6)	(28.4)	(3.9)		(4.0)	(10.1)	(7.0)	(19.1)
乗用車輸出台数(万台)	90	118	29	28	32		10	11	9	12
	(▲ 42.2)	(30.8)	(51.2)	(15.6)	(10.1)		(13.9)	(15.1)	(9.8)	(24.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 2.2)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 0.7)

＜東海3県(三重・愛知・岐阜)＞

	2009年	2010年	2010年				2010年		2011年	
			4～6	7～9	10～12	1～3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 25.8)	(21.4)	(30.3)	(17.3)	(3.4)		(4.6)	(3.0)	(1.5)	(1.4)
	-	-	<▲ 0.5>	<▲ 2.5>	<▲ 3.8>		< 3.1>	< 3.0>	< 2.6>	< 3.7>
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	18,670	19,837	21,433		7,382	7,075	6,111	6,607
	(▲ 31.5)	(1.8)	(▲ 2.9)	(11.7)	(6.4)		(17.5)	(0.9)	(▲ 6.6)	(6.7)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.4)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)	(0.5)		(1.9)	(▲ 1.1)	(▲ 1.8)	(1.6)
同(既存店)	(▲ 7.1)	(▲ 1.7)	(▲ 2.5)	(▲ 1.1)	(0.8)		(2.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(1.7)
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.60	0.66	0.69		0.68	0.69	0.75	0.78
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.03	1.08	1.13		1.12	1.16	1.31	1.26
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	257	273	264	340	81	83	106	97
(前年同期(月)差)	(110)	(▲ 97)	(▲ 4)	(▲ 24)	(▲ 41)	(60)	(▲ 28)	(▲ 6)	(30)	(▲ 4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	45,684	63,308	15,579	15,383	16,752		4,955	6,192	3,164	5,721
輸出(億円)	100,148	127,128	31,871	31,635	32,695		10,225	11,870	8,950	11,061
	(▲ 40.8)	(26.9)	(37.4)	(15.9)	(6.6)		(3.7)	(12.3)	(▲ 2.3)	(8.8)
輸入(億円)	54,464	63,821	16,292	16,252	15,943		5,270	5,678	5,786	5,340
	(▲ 40.3)	(17.2)	(33.5)	(12.5)	(8.0)		(8.1)	(6.2)	(11.7)	(7.2)